

# 共同社長体制の強みを生かし、 迅速な意思決定を実現

当社グループは2021年4月の共同社長体制移行後、MSV実現のための数多くのアクションを果敢に実行してきました。今後も共同社長体制の強みを生かし、既存事業の拡大と積極的なM&Aの両輪により、中長期的な成長を加速していきます。



## 「Purpose」 「新中期経営計画(2021-2023年度)」を発表

日本ペイントグループの存在意義を示す「Purpose」を策定するとともに、長期目標に向けた“中期マイルストーン”として2023年までの「新中期経営計画」を策定

▶ P2「Purpose」、P51「中期経営計画(2021-2023年度)の進捗」参照

## Vital Technicalの買収を発表

マレーシアでシーラント・接着剤の市場シェアNo.1の有カメーカー。塗料周辺事業の成長促進と、原材料調達連携により効率性の向上を目指す。2021年3月末にクロージングが完了し、初年度よりEPSに貢献



## ウットラムグループへ 欧州自動車用事業・ インド事業の譲渡を発表

当社EPSに貢献することや、将来的に当社に買戻しの選択権(コールオプション)があることは、少数株主利益の保護、MSVの観点から合理的と判断。当社からの経営の継続支援で合意

▶ P119「取締役会の議論」参照

## 共同社長体制へ移行

若月雄一郎とウィー・シューキムの2名が代表執行役共同社長に就任。田中前社長の辞任に伴い、グローバル事業展開のさらなる加速に向けて、本異動を実施



共同社長就任記者会見

## 株式分割の実施を発表

2021年3月31日を基準日として、1株につき5株の割合をもって分割。投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家層の拡大と市場流動性を向上

## アジア合併事業100%化 並びにインドネシア事業の 買収完了

約60年にわたるウットラムグループとのパートナーシップを完成させ、ますます成長するアジア市場の取り込みにより、大幅な利益増・少数株主利益の保護を実現

## TCFD

TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

## 気候関連財務情報開示 タスクフォース提言への賛同

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)による提言(最終報告書)へ賛同。気候変動関連施策の充実、情報開示の拡充に努める

▶ P77「サステナビリティ戦略」参照

## 株式売出しを実施

市場流動性の向上、長期的視点で当社の成長戦略に理解を示すグローバルな投資家基盤の構築、政策保有株式の潜在的な売却懸念を緩和することなどを企図し、海外市場での株式売出しを実施

3月

## 新取締役会体制が発足

第197回定時株主総会で新任4名を含む11名の取締役の選任を決議。MSVの実現に向けて、取締役会運営に多様な観点・視点を取り込む

▶ P123「取締役・執行役」参照



独立社外取締役  
ピーター・カービー

独立社外取締役  
リム・フィーホア

2022

9月

10月

11月

## 中国自動車用合弁会社の完全子会社化を発表

Tong Yang Holding Corporationとの合弁会社で、日本ペイント・オートモーティブコーティングス(NPAC)の連結子会社5社の完全子会社化を決定。2022年5月末にクロージングが完了し、中国自動車用事業の一体運営によるシェア向上を目指す

▶ P74「変換する自動車業界に対応した次世代技術の開発戦略」参照

Nanjing NBC Co., Ltd.	中国、南京
Guangzhou NBC Co., Ltd.	中国、広州
Changchun NBC Co., Ltd.	中国、長春
Tianjin NBC Co., Ltd.	中国、天津
Wuhan NBC Co., Ltd.	中国、武漢

## Cromologyの買収を発表

欧州で建築用塗料や塗料周辺製品を扱うCromology・同社子会社の株式取得を決定。2022年1月にクロージングが完了し、初年度よりEPSに貢献。DuluxGroupのパートナー会社として新体制へ移行開始

▶ P67「成熟市場(豪州・ニュージーランド・ハバアニューギニア・欧州)における事業戦略」参照

## CROMOLOGY



Champagne 地域拠点

## JUBの買収を発表

欧州で建築用塗料やETICS(断熱材)などを扱うJUB・同社子会社などの株式取得を決定。2022年5月末にクロージングが完了し、初年度よりEPSに貢献。DuluxGroupのパートナー会社として新体制へ移行開始

▶ P67「成熟市場(豪州・ニュージーランド・ハバアニューギニア・欧州)における事業戦略」参照



JUB オフィスと工場

## 持株会社(NPHD)と 国内機能会社(NPCS)体制への分社化を発表

持株会社機能を明確化し、国内外のパートナー会社の自律性を最大限に引き出すことを目指す。NPCSによる国内事業支援の高度化、効率化を図ることで、日本事業の収益性を明確化し、自律的な取り組みを促す

2021